

令和4年度第2回日本スポーツ少年団委員総会 議事録

日時：令和5年3月4日（土） 13時00分～14時45分

場所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

※オンライン併用

出席者：＜本部長・副本部長＞ 4名

泉本部長、遠藤副本部長、大西副本部長

※委任：萩原副本部長

＜常任委員＞ 9名

伊藤、富田、佐藤、望月、小山、河内の各常任委員

※委任：原、真砂、工藤の各常任委員

＜委員＞ 45名

江渡（青森県）、白根（岩手県）、郡山（宮城県）、柏倉（山形県）、高橋（福島県）、鈴木（茨城県）、橋本（栃木県）、尾崎（埼玉県）、本城（千葉県）、太田（東京都）、安倍（神奈川県）、清水（長野県）、高橋（新潟県）、横山（富山県）、川村（石川県）、海野（静岡県）、宮崎（三重県）、安田（岐阜県）、河野（大阪府）、玉谷（兵庫県）、安川（和歌山県）、松本（鳥取県）、大森（島根県）、延原（岡山県）、大石（広島県）、岡（山口県）、住谷（香川県）、秋本（徳島県）、見城（福岡県）、伊東（佐賀県）、神田（長崎県）、永野（熊本県）、牧（大分県）、小嶋（宮崎県）、神谷（沖縄県）の各委員

※委任：生島（北海道）、福原（秋田県）、佐藤（山梨県）、手嶋（愛知県）、園田（滋賀県）、山崎（高知県）の各委員

※代理出席：狩野（群馬県）、橋本（福井県）、寺尾（愛媛県）、緒方（鹿児島県）

※欠席：山本（京都府）、平山（奈良県）の各委員

＜事務局＞青田地域スポーツ推進部長、加藤課長（運営担当）、金谷課長（事業担当）、他少年団課員7名

構成員の2分の1以上の出席【総数60名のうち出席58名（委任含む）】により会議成立。

（「日本スポーツ少年団設置規程」第15条）

日本スポーツ少年団設置規程第14条第2項により、泉本部長を議長として議事に入った。

【議案】

1. 日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）の策定について
「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）」について、2023年度から2027年度までの5か年で推進する各種取組を取りまとめたものとして、原案の通り承認。
併せて、文言の修正等が必要となった場合の対応を本部長に一任とすることについて諮り、これを承認。

＜質問・意見等＞

住谷委員：（同委員からの提案資料「持続可能なスポーツ少年団を作る方策の提言」について、以下のとおり説明。）

- ・これまでスポーツ少年団は「チーム」単位で活動をしてきたが、少子化等への対応のため、チームを合併・統合し「クラブ」になっていく必要があると考える。
- ・「クラブ」にはソーシャルビジネスとしての経営能力が求められ、収入の確保、人材の確保、施設の確保が重要である。
- ・こうしたスポーツ少年団の「クラブ」化に向けた JSP0 の役割として、クラブ経営のコンサルティング、経営マニュアルの提供、人材・施設の助成（少子化対策としての予算確保等）、学校運動部活動地域移行に関する予算明確化に向けた国との調整をお願いしたい。
- ・「クラブ」化によりチーム数（単位団数）は減少するであろうが、団員数を増やすため改革を進めていかなければならない。

泉本部長： 提言いただいた内容は、アクションプラン実行段階でどのように落とし込んでいけるか、今後検討していきたい。スポーツ少年団改革はできるところから取り組んでいく必要があると考える。国の予算に関しては引き続き調整していく。

伊東委員： 次期アクションプランには、学校との連携の在り方について盛り込んでほしい。（佐賀県） 子どものスポーツ実施率向上のための対応策も含められると良い。

事務局： 学校運動部活動改革を中心として、各地域でどのように学校との対応を進めていただくかについては、アクションプラン実行段階でお示しできるようにしていきたい。

泉本部長： 学校との連携について具体的な記載を追加するかは最終調整させていただく。

2. 令和5年度日本スポーツ少年団活動計画について

令和5年度活動計画案について、例年の内容から変更が生じている部分を中心に説明。今後は、令和5年3月9日開催予定の JSP0 理事会で最終承認を得る予定であることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は、本部長および事業を所管する専門部会長に一任することについて諮り、これを承認。

3. 令和5年度日本スポーツ少年団予算について

令和5年度予算案について、前年度から大きく変更となる点を中心に説明。今後は、令和5年3月9日開催予定の JSP0 理事会で最終承認を得る予定であること、また補助・助成元の査定等により補助金額等に変更が生じる可能性があることを併せて説明の上、今後の調整や最終的な判断は本部長に一任することについて諮り、これを承認。

4. 令和7年度全国スポーツ少年大会および全国スポーツ少年団競技別交流大会の開催地について

令和7年度の全国スポーツ少年大会の開催地を佐賀県とすること、ならびに軟式野球交流大会の開催地を三重県、剣道交流大会の開催地を富山県、バレーボール交流大会の開催地を京都府とすることについて諮り、これを承認。

5. 日本スポーツ少年団次期本部長・副本部長の推挙について

令和4年5月開催の第2回日本スポーツ少年団常任委員会において「役員候補者選定委員会」の設置が承認された後、同年9月7日開催の第1回候補者選定委員会において「選定要領」を定めるとともに、9月28日までに候補者の推薦を行った。各委員からの推薦を受けた後、

11月7日開催の第2回候補者選定委員会において、以下候補者が選定された経緯を説明の上、当該4名について、日本スポーツ少年団委員総会として推挙することについて諮り、これを承認。

なお、次期本部長・副本部長は令和5年4月19日開催予定のJSP0理事会の承認を得て、JSP0会長が委嘱することとなり、任期は令和5年6月23日開催予定のJSP0定時評議員会終結後から2年間となる。

区分	氏名(敬称略)	スポーツ少年団/日本スポーツ協会との関係 ☆は現任
本部長	益子 直美	・日本スポーツ協会倫理・コンプライアンス委員会委員☆
副本部長 (東日本)	遠藤 啓一	・日本スポーツ少年団副本部長☆(現在1期目) ・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員☆ ・山形県スポーツ少年団本部長☆ ・山形県スポーツ協会理事☆ ・やなぎスポーツ少年団指導者☆
副本部長 (西日本)	見城 俊昭	・日本スポーツ少年団「スポーツ少年団緊急対策プロジェクト」委員☆ ・福岡県スポーツ少年団本部長☆ ・福岡県スポーツ協会理事☆
副本部長 (学識経験者)	萩原 智子	・日本スポーツ協会アンチ・ドーピング委員会委員 ・日本スポーツマスターズシンボルメンバー

【報告事項】

1. 令和4年度日本スポーツ少年団ブロック会議の終了について

令和5年1月から2月にかけて開催した標記会議は、開催主管府県の協力により予定通り終了したことを報告。

各会場とも、特に「学校運動部活動の地域移行に関する対応」について多くの観点から意見等があった。JSP0としては、学校運動部活動の地域移行にスポーツ少年団関係者が主体的に関わることができるよう引き続き情報提供等に努めることとした。

2. 日本スポーツ少年団第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の今年度(6年次)の取組状況について

第10次育成6か年計画-アクションプラン2017-の6年次の主な取組について、重点アクションとして位置付けている項目を中心に実施内容、ならびに全体目標および数値目標の達成状況等を報告。

数値目標の達成に至らなかったスポーツ少年団登録率増加等の課題については、次期アクションプランの取組内容に反映することとしている。

3. JSP0中期計画2023-2027の成果目標について

次期JSP0中期計画のうち、日本スポーツ少年団が設定する成果目標について、パブリックコメントや総合企画委員会での検討等を経て、評価指標の一部修正を行ったことを報告。

同成果目標は、令和5年3月9日開催予定のJSP0理事会において審議の上、最終決定するとともに令和5(2023)年度から取組がスタートすることとなる。

4. 学校運動部活動の地域移行に関する対応について

令和5年3月開催予定のJSP0加盟団体経営フォーラムにおけるプログラムの一つとして、学校運動部活動の地域移行に関する内容を取り上げることを報告。

国が来年度から3年間で「改革推進期間」と位置付けており、スポーツ少年団関係者が主体的に取り組む、地域における中学生のスポーツ実施の場が充実していくよう日本スポーツ少年団として情報発信や対応を行っていくこととした。

5. 第50回日独スポーツ少年団同時交流のパートナー編成について

ドイツスポーツユーゲントからの要望により、同交流のパートナー編成の一部を変更して実施することとなったことを報告。参加人数に変更はなく、日本側としては受入のパートナー(団体)のみの変更であり、第50回交流のみの限定的な対応となる。

6. 新型コロナウイルス禍における単位スポーツ少年団の実態調査結果および今後の取組みについて

令和4(2022)年7月に単位スポーツ少年団(以下「単位団」という。)を対象に実施した同実態調査の結果について、以下の通り報告。

- コロナ禍における活動実施状況では、2020年から2022年の期間において、「活動を中止した時期があった」単位団および「活動を中止した」単位団は2021年上期に増加し、その後減少した。活動を中止することなく「活動した」単位団は2021年下期から増加した。
- 活動を中止した時期があった団における活動の「中止判断の決め手」および「活動の再開判断の決め手」は「市区町村スポーツ少年団の連絡」が最も多かった。
- コロナ禍における活動の「プラス」の変化として、新たな工夫を取り入れた活動が多く挙げられた一方で、「マイナス」の変化として、団員や活動回数、活動時間の減少が多く挙げられた。
- 「JSP0感染拡大予防ガイドライン」の認知度83.9%であった。
- 「コロナ禍において困っていること」には「スポーツ活動への支障」「人員の確保」「費用(負担)増加」が多く挙げられた。
- 「団員減少の理由」には活動機会やPR機会の減少が多く挙げられた。

本調査の結果から、スポーツ少年団の単位団の活動、大会、イベント実施に関する明確な基準がなかったことから活動を再開してよいのか困惑した単位団が多かったことが明らかとなった。今後、活動開発部会において活動再開の基準を作成し、周知することとあわせて、事業継続計画(BCP)による早期活動再開に向けた支援策を検討していく。

7. 小学生年代の全国大会に関する調査結果および今後の取組みについて

令和4(2022)年9月から10月にかけて都道府県スポーツ少年団、中央競技団体、単位団を対象に実施した同調査の結果について、以下の通り報告。

- 中央競技団体は、小学生年代を対象とした全国規模の大会を75.4%が主催している。都道府県スポーツ少年団は、小学生年代を対象とした都道府県規模の大会を91.5%が主催している。

- 「今後の大会の実施予定」では、中央競技団体では87.6%が「引き続き実施することが決定している」と回答した。都道府県スポーツ少年団では56.0%が「引き続き実施することが決定している」と回答した一方で、「未定」や「検討を始めている」との回答もあった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」に関する単位団への調査では、「必要である」が地域ブロック別では四国が68.2%で最も高く、年代別では70代(38.8%)から20代(76.3%)まで年代が下がるにつれて高くなった。また、「活動(日数、時間)を増やしたい」と回答している人が「必要である」の回答率が高くなった。
- 「小学生年代の全国大会の必要有無」について「必要である」と回答したのは、中央競技団体で76.9%、単位団で58.3%、都道府県スポーツ少年団で25.5%となり、組織属性により差異がみられた。
- 「小学生年代の全国大会の必要理由(必要であると回答した人のみ)」は、「小学生年代から夢や目標となる大会として必要であるから」が中央競技団体(90.0%)、単位団(86.1%)において最も高くなった。「全国から参加する選手や指導者等との交流の場として必要であるから」が都道府県スポーツ少年団は100.0%となった一方で、単位団は42.0%であった。「全国規模の大会があることで、チーム・単位団が大会主催団体に登録しようと思うから」が都道府県スポーツ少年団は50.0%となったが、単位団では6.4%であった。
- 「小学生年代の全国大会の不要理由(必要でないと回答した人のみ)」は、単位団では「指導が勝つことを目指した指導に極端に偏り、不適切な指導につながるから」が最も高く(67.5%)、「大会で勝つことよりも競技そのものを楽しませたいから」が次いで高かった(67.0%)。
- 「小学生年代に必要な大会規模(必要でないと回答した人のみ)」は、都道府県スポーツ少年団と単位団で「都道府県規模の大会まで」が半数以上の回答となった。
- 「小学生年代における大会の在り方」は、中央競技団体と都道府県スポーツ少年団で「参加する子どもが平等に出場できるルールを整備し、多くの子どもが楽しめる大会にした方がよい」が最も高かった。都道府県スポーツ少年団では「日頃試合をする機会がない他の都道府県のチーム・単位団と試合、交流ができる場がある方式にした方がよい」と「トーナメント方式ではなく、一人でも多くの選手が出場機会を得ることができる方式にした方がよい」も同率であった。単位団では「大会では試合だけでなく、プロ選手やアスリート等との交流や指導等を経験できる機会を設けた方がよい」が最も高かった。

本調査結果を引き続き分析した上で、今後の全国スポーツ少年団競技別交流大会の在り方について所管専門部会である活動開発部会で協議していく。「小学生年代にとって望ましいカタチは何か」という視点から、当該大会の中止または実施形態を変更した場合の課題等を踏まえた上で、令和5(2023)年10月までに検討を進め、併せて全国スポーツ少年団競技別交流大会を実施する5競技団体と協議、調整を行い、令和6(2024)3月開催予定の常任委員会および委員総会にて今後の方向性を提示する予定としている。

8. 令和5年度日本スポーツ少年団会議の開催日程について

令和5年度の日本スポーツ少年団常任委員会および委員総会の会議日程について報告。

9. その他

特になし。

以上、14時45分閉会。